

委員会審査

9月定例会で決算特別委員会に付託された議案及び12月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。



決算特別委員会

委員長 梅 木 良 照

◆市税及び使用料等の収納対策について

収入未済の状況と対策について

答 市税の収入未済額は、約2億3千万円となつ

ている。滞納者の実情把握に努め、滞納整理機構と連携を図りながら、効果的な滞納整理を実施する計画である。

市営住宅使用料においては、約6千万円の滞納状況となっており、催告書による督促や滞納者宅への訪問、連帯保証人への納付指導の依頼、明け渡し請求など、滞納解消に取り組んでいる。また、保育料については、約1千300万円の滞納があり、催告・督促を行っているが、納付折衝に応じない悪質な滞納者については、



財産調査と給与調査を行った上で、財産、貯金、保険、給与等の差し押さえを実施している。

◆自治会・区長会・公民館組織の再編について

問 再編方針について

答 当該組織が担ってきた使命や役割は、地域によって異なっており、それぞれの実情等も十分に考慮した上で結論を出すよう、再編検討委員会で慎重に検



総務企画委員会

委員長 上 田 栄 一

◆財政調整基金について

問 目的及び残高等について

答 不測の災害など将来の財源不足に備える観点から、今回基金の積み増しを計上した。残高は今回の積立金を含め合計で約20億円となる見込みである。一

般的な積立基準としては市の標準財政規模の10から15%と言われており、当市の場合約25億円となる。当市財政の重要な財源となっている普通交付税が、合併後10年を経過する平成27年度から5年かけて段階的に削減されることとなっており、可能な限り積立を行う考えである。

◆請願第18号「原発をなくし、再生可能な自然エネルギーへの転換を求める請願書」について

意見 福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、現在国において原子力施設等防災対策の見直しが進められており、併せてストレステストによる一次評価の検証や、原子力の位置付けを含めた今後のエネルギー政策について議論が行われている状況にある。当面安定した再生可能エネルギーとその施策が確立されるまでは、現実に原子力発電の廃止に向けた対応はできない。

審査結果 不採択



厚生文教委員会

委員長 安 川 哲 生

◆地域支え合い体制づくり事業について

問 取り組み内容について

答 高齢者の日常生活を支援する中核機関として「地域包括支援センター」を設置するとともに、本庁、長浜及び肱川支所に「サブセンター」を拠点施設とし



八幡浜・大洲地区運動公園内のテニスコート

て位置付け、総合相談支援、成年後見人制度の活用促進、高齢者虐待などに対応する権利擁護事業、介護予防事業など、訪問活動を主として行っている。

◆国体施設整備基本構想について

問 施設の整備計画について

答 平成29年に愛媛県で開催されることとなる国民体育大会において、八幡浜・大洲地区運動公園がソフトボール成年男子とソフトテニス成年男女の会場地となることから、中央競技団体の正規視察が行われ、様々な指摘を受けた。そこ